

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2015年11月12日から2025年10月30日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日系企業外貨建て債券マザーファンド 日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等
当ファンドの運用方法	■主として、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■ポートフォリオ構築にあたっては各国金利見通しおよび個別企業調査に基づく銘柄選定を行い、業種配分、デュレーション、流動性などを勘案します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 日系企業外貨建て債券マザーファンド ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年4月および10月の30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

日系企業海外債券 オープン

（為替ヘッジあり）

【愛称：日本びより】

【運用報告書（全体版）】

（2022年11月1日から2023年5月1日まで）

第 **15** 期

決算日 2023年5月1日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

日系企業海外債券オープン（為替ヘッジあり）【愛称：日本びより】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	債券先物 比率 (買建-売建)	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
11期(2021年4月30日)	10,615	10	△0.9	96.8	—	5,443
12期(2021年11月1日)	10,707	30	1.1	98.7	—	5,381
13期(2022年5月2日)	9,667	20	△9.5	97.0	—	5,077
14期(2022年10月31日)	8,785	20	△8.9	95.9	—	4,836
15期(2023年5月1日)	9,084	10	3.5	97.0	△2.4	24,226

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		公社債 組入比率	債券先物 比率 (買建-売建)
		騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2022年10月31日	8,785	—	95.9	—
11月末	8,974	2.2	88.2	—
12月末	8,986	2.3	86.1	—
2023年1月末	9,173	4.4	93.9	—
2月末	9,022	2.7	99.1	△14.3
3月末	8,987	2.3	92.7	—
4月末	9,049	3.0	95.9	△5.4
(期末)				
2023年5月1日	9,094	3.5	97.0	△2.4

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年11月1日から2023年5月1日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,785円
期末	9,084円 (既払分配金10円(税引前))
騰落率	+3.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年11月1日から2023年5月1日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 社債の金利収入
- 社債利回りの低下(価格は上昇)

下落要因

- 為替ヘッジコスト

投資環境について（2022年11月1日から2023年5月1日まで）

米国社債の5年債利回りは低下しました。

米国債利回りは、F R B（米連邦準備制度理事会）の金融政策に対する思惑からもみ合いとなる局面がありましたが、米国地銀の倒産や政策金利引き上げ期待の後退により低下しました。同様にドイツ国債利回りは概ね横ばい、オーストラリア国債利回りは低下しま

した。

社債スプレッド（国債に対する上乘せ金利）は、米国地銀の問題により拡大する局面がありましたが、国債利回りの安定化とともに期を通して縮小しました。その結果、社債利回りは低下しました。

ポートフォリオについて（2022年11月1日から2023年5月1日まで）

当ファンド

期を通じて「日系企業外貨建て債券マザーファンド」を高位に組み入れました。外貨建て資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

日系企業外貨建て債券マザーファンド

●格付け別配分

A格の組入比率を高めとして、一部B B B格へ配分しました。ファンドで保有する債券の平均格付けはA格となっています。

●デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

ポートフォリオのデュレーションは5年程度とし、満期構成では残存期間1年－10年の債券に加え超長期債にも配分しました。

※繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなしています。

●業種別配分

業種別では保険や銀行など金融セクターに加え、消費安定や消費循環、運輸や政府機関など分散して配分しました。

ベンチマークとの差異について(2022年11月1日から2023年5月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年11月1日から2023年5月1日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第15期
当期分配金	10
(対基準価額比率)	(0.11%)
当期の収益	10
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,890

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「日系企業外貨建て債券マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。また、外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用します。

日系企業外貨建て債券マザーファンド

米国経済はしっかりした雇用環境とインフレに対する警戒は残るものの、政策金利引き上げ局面は終盤に差し掛かり、政策金利を維持して経済環境を確認する局面へ移行すると

考えています。そのため、国債利回りはもみ合い推移となり、インフレが落ち着くにつれ低下する可能性が高いとみられます。他の先進国もインフレの状況に差はあるものの、国債利回りは緩やかに低下していくと見ています。社債スプレッドは経済減速が予想されるものの、減速幅は小幅にとどまる見通しであり、安定した推移を想定しています。日本企業の財務状況は過去と比べ健全と判断しています。

こうした投資環境見通しをベースに、通貨分散や業種分散を図りながら、社債発行企業の信用力評価に注意し、インカムを享受する

方針です。加えて、新規に発行される日系企業の債券など新たな投資機会を見出した際には、追加購入や入替売買等によりポートフォリオの収益向上を図っていく考えです。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

日系企業海外債券オープン（為替ヘッジあり）【愛称：日本びより】

1万口当たりの費用明細（2022年11月1日から2023年5月1日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	46円	0.513%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,033円です。
（投信会社）	(22)	(0.247)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(22)	(0.247)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.019)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.005)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	47	0.522	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

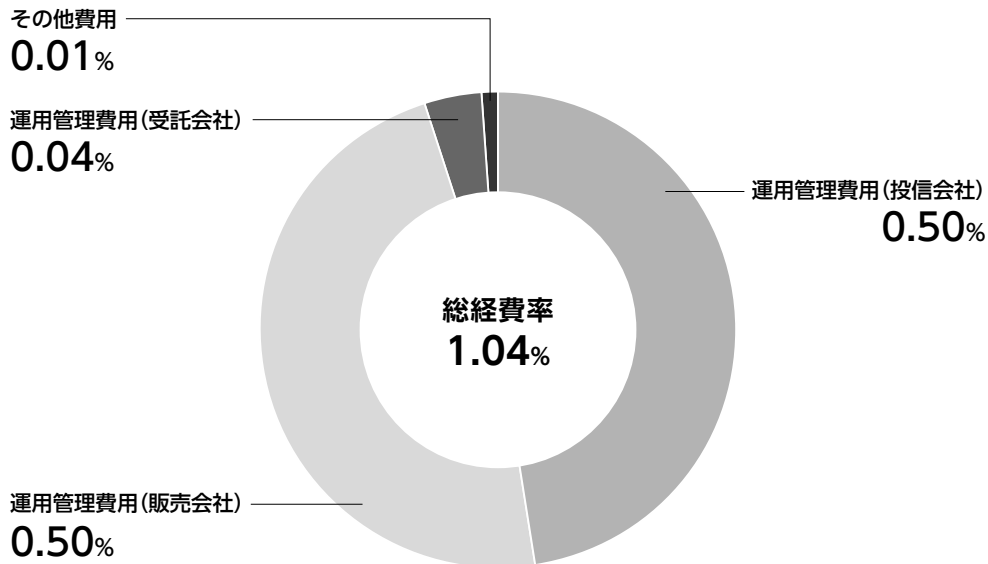
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.04%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年11月1日から2023年5月1日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日系企業外貨建て債券マザーファンド	千口 14,628,527	千円 18,615,219	千口 -	千円 -

■ 利害関係人との取引状況等(2022年11月1日から2023年5月1日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

日系企業外貨建て債券マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 769	百万円 130	百万円 1,221

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友銀行、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年11月1日から2023年5月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2023年5月1日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日系企業外貨建て債券マザーファンド	3,652,687	18,281,215	24,330,469

※日系企業外貨建て債券マザーファンドの期末の受益権総口数は26,093,575,900口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年5月1日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
日系企業外貨建て債券マザーファンド	24,330,469	97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	567,283	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	24,897,753	100.0

※日系企業外貨建て債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(34,251,355千円)の投資信託財産総額(35,277,362千円)に対する比率は97.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=136.84円、1オーストラリア・ドル=90.53円、1ユーロ=150.55円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年5月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	48,843,507,145円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	554,933,502
日系企業外貨建て債券	24,330,469,460
マザーファンド(評価額)	
未 収 入 金	23,958,104,183
(B) 負 債	24,616,809,155
未 払 金	24,516,249,489
未 払 収 益 分 配 金	26,668,697
未 払 解 約 金	10,083,631
未 払 信 託 報 酬	63,462,355
そ の 他 未 払 費 用	344,983
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	24,226,697,990
元 本	26,668,697,013
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,441,999,023
(D) 受 益 権 総 口 数	26,668,697,013口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	9,084円

※当期における期首元本額5,505,891,585円、期中追加設定元本額21,659,906,489円、期中一部解約元本額497,101,061円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	10円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

■ 損益の状況

(自2022年11月1日 至2023年5月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 31,531円
受 取 利 息	3,049
支 払 利 息	△ 34,580
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	298,215,491
売 買 損 益	1,561,866,414
売 買 損 益	△ 1,263,650,923
(C) 信 託 報 酬 等	△ 63,819,414
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	234,364,546
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 834,770,941
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,814,923,931
(配 当 等 相 当 額)	(4,483,869,326)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 6,298,793,257)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 2,415,330,326
(H) 収 益 分 配 金	△ 26,668,697
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 2,441,999,023
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,814,923,931
(配 当 等 相 当 額)	(4,534,042,620)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 6,348,966,551)
分 配 準 備 積 立 金	506,457,344
繰 越 損 益 金	△ 1,133,532,436

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	179,248,894円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	4,534,042,620
(d) 分配準備積立金	353,877,147
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	5,067,168,661
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	1,900.04
(f) 分配金	26,668,697
1 万 口 当 た り 分 配 金	10

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日系企業外貨建て債券マザーファンド

第15期（2022年11月1日から2023年5月1日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年11月12日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主として、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指します。 ■ポートフォリオ構築にあたっては各国金利見通しおよび個別企業調査に基づく銘柄選定を行い、業種配分、デュレーション、流動性などを勘案し決定します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債比率 組入比率	債券先物率 比 (買建-売建)	純資産額 総
	円	期中騰落率 %			
11期(2021年4月30日)	11,428	3.9	97.6	—	12,521
12期(2021年11月1日)	12,180	6.6	96.1	—	15,121
13期(2022年5月2日)	12,664	4.0	96.4	—	13,857
14期(2022年10月31日)	13,369	5.6	95.0	—	12,859
15期(2023年5月1日)	13,309	△0.4	96.5	△2.4	34,728

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

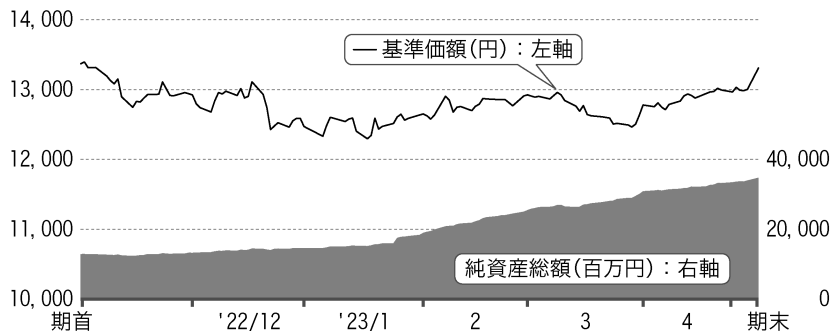
年月日	基準価額		公社債比率 組入比率	債券先物率 比 (買建-売建)
	円	騰落率 %		
(期首) 2022年10月31日	13,369	—	95.0	—
11月末	12,922	△3.3	92.2	—
12月末	12,470	△6.7	91.4	—
2023年1月末	12,651	△5.4	93.3	—
2月末	12,924	△3.3	95.7	△13.8
3月末	12,778	△4.4	93.8	—
4月末	13,001	△2.8	96.5	△5.5
(期末) 2023年5月1日	13,309	△0.4	96.5	△2.4

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2022年11月1日から2023年5月1日まで)

基準価額等の推移



期 首	13,369円
期 末	13,309円
騰 落 率	-0.4%

▶ 基準価額の変動要因 (2022年11月1日から2023年5月1日まで)

当ファンドは、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社債の金利収入 ・ 社債利回りの低下（価格は上昇）
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米ドルが対円で下落したこと

▶ 投資環境について (2022年11月1日から2023年5月1日まで)

米国社債の5年債利回りは低下しました。米ドルは対円で下落しました。

債券市場

米国債利回りは、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策に対する思惑からもみ合いとなる局面がありましたが、米国地銀の倒産や政策金利引き上げ期待の後退により低下しました。同様にドイツ国債利回りは概ね横ばい、オーストラリア国債利回りは低下しました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、米国地銀の問題により拡大する局面がありましたが、国債利回りの安定化とともに期を通して縮小しました。その結果、社債利回りは低下しました。

為替市場

米ドル・円相場は、米政策金利の引き上げ期待が後退する中、日本銀行が金融政策を修正したためドル安・円高となりました。ユーロも米ドルに対して上昇したなか、利上げが続けられたことから円よりも上昇幅が大きくなり、ユーロ高・円安になりました。豪ドル・円は円高となったものの、米ドル・円に比べ下落幅は限定的でした。

▶ ポートフォリオについて (2022年11月1日から2023年5月1日まで)

格付け別配分

A格の組入比率を高めとして、一部BBB格へ配分しました。ファンドで保有する債券の平均格付けはA格となっています。

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

ポートフォリオのデュレーションは5年程度とし、満期構成では残存期間1年～10年の債券に加え超長期債にも配分しました。

※繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなしています。

業種別配分

業種別では保険や銀行など金融セクターに加え、消費安定や消費循環、運輸や政府機関など分散して配分しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年11月1日から2023年5月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

米国経済はしっかりした雇用環境とインフレに対する警戒は残るものの、政策金利引き上げ局面は終盤に差し掛かり、政策金利を維持して経済環境を確認する局面へ移行すると考えています。そのため、国債利回りはもみ合い推移となり、インフレが落ち着くにつれ低下する可能性が高いとみられます。他の先進国もインフレの状況に差はあるものの、国債利回りは緩やかに低下していくとみています。社債スプレッドは経済減速が予想されるものの、減速幅は小幅にとどまる見通しであり、安定した推移を想定しています。日本企業の財務状況は過去と比べ健全と判断しています。

為替市場については、米政策金利の見通しが米ドル安要因であり、日本銀行の政策修正観測が円高要因となるため、米ドル・円は円高方向を想定しています。しかし、日本の物価が安定的に上昇する状況は見通し難く、金融緩和が維持される可能性が高いことから、円高幅は緩やかなものに留まると見ています。ユーロ・円や豪ドル・円は米ドル安の影響が金利差から大きくなるとみられ、米ドル・円に比べ底堅く推移する見通しです。

こうした投資環境見通しをベースに、通貨分散や業種分散を図りながら、社債発行企業の信用力評価に注意し、インカムを享受する方針です。加えて、新規に発行される日系企業の債券など新たな投資機会を見出した際には、追加購入や入替売買等によりポートフォリオの収益向上を図っていく考えです。

■ 1万口当たりの費用明細(2022年11月1日から2023年5月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.002% (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)	0.005 (0.005) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.007	

期中の平均基準価額は12,788円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年11月1日から2023年5月1日まで)

(1) 公社債

			買付額	売付額
外	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル 73,333	千アメリカ・ドル 10,284
		地方債証券 特殊債証券 社債券	千オーストラリア・ドル 8,718 30,205 9,652	千オーストラリア・ドル — 6,909 —
	国	ユ	千ユーロ	千ユーロ
		オランダ	社債券	8,704
その他		特殊債証券 社債券	4,525 47,864	1,510 —

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建		
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	
外国	債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 11,041	百万円 10,332

※金額は受渡し代金。
※外国の取引金額は、各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■ 利害関係人との取引状況等(2022年11月1日から2023年5月1日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
公 社 債	769	130	1,221

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友銀行、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年11月1日から2023年5月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2023年5月1日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	額 面 金 額	期 末		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		評 価 額				5年以上	2年以上	2年未満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額					
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 165,923	千アメリカ・ドル 151,778	千円 20,769,356	% 59.8	% -	% 47.1	% 7.0	% 5.7
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 50,700	千オーストラリア・ドル 42,099	3,811,294	11.0	-	8.5	0.8	1.7
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
オ ラ ン ダ	9,700	8,732	1,314,682	3.8	-	3.8	-	-
そ の 他	55,000	50,690	7,631,503	22.0	-	18.7	1.6	1.6
合 計	-	-	33,526,836	96.5	-	78.1	9.5	9.0

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

日系企業外貨建て債券マザーファンド

B 個別銘柄開示
外国(外貨建)公社債

区 分	銘 柄	種 類	期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
ア	NISSAN MOTOR ACCEPTANCE	社債券	2.0000	2,000	1,763	241,306	2026/03/09
メ	NISSAN MOTOR ACCEPTANCE	社債券	1.8500	1,000	853	116,835	2026/09/16
リ	NISSAN MOTOR ACCEPTANCE	社債券	1.8500	2,000	1,707	233,670	2026/09/16
カ	NISSAN MOTOR CO	社債券	4.8100	3,000	2,640	361,331	2030/09/17
	NISSAN MOTOR CO	社債券	4.3450	2,000	1,833	250,948	2027/09/17
	NISSAN MOTOR ACCEPTANCE	社債券	5.6480	4,000	3,955	541,245	2024/03/08
	ITOCHU CORP	社債券	1.5640	2,000	1,838	251,536	2026/03/30
	ORIX CORP	社債券	3.9500	1,680	1,630	223,150	2027/01/19
	ORIX CORP	社債券	2.2500	4,000	3,326	455,179	2031/03/09
	SUMITOMO MITSUI	社債券	2.1420	3,000	2,411	330,000	2030/09/23
	MITSUB UFJ FIN	社債券	4.1530	3,000	2,714	371,483	2039/03/07
	MIZUHO FINANCIAL	社債券	2.5910	1,000	839	114,830	2031/05/25
	MITSUBISHI UFJ LEASE&FIN	社債券	3.6370	844	817	111,849	2025/04/13
	DAI-ICHI LIFE INSURANCE	社債券	5.1000	4,500	4,428	605,995	- (※)
	DAI-ICHI LIFE INSURANCE	社債券	4.0000	2,000	1,905	260,680	- (※)
	DAI-ICHI LIFE	社債券	4.0000	4,900	4,667	638,666	- (※)
	MITSUI SUMITOMO	社債券	4.9500	5,000	4,832	661,231	- (※)
	CENTRAL NIPPON EXPRESSWY	社債券	5.9091	2,500	2,501	342,339	2024/10/30
	NIPPON LIFE INSURANCE	社債券	5.1000	3,000	2,946	403,229	2044/10/16
	NIPPON LIFE INSURANCE	社債券	2.9000	1,000	824	112,783	2051/09/16
	NIPPON LIFE INSURANCE	社債券	2.7500	1,000	828	113,389	2051/01/21
	NIPPON LIFE INS	社債券	4.7000	2,000	1,950	266,972	2046/01/20
	NIPPON LIFE INS	社債券	4.0000	3,500	3,307	452,569	2047/09/19
	NIPPON LIFE INS	社債券	3.4000	2,000	1,762	241,161	2050/01/23
	MEIJI YASUDA LIFE INSURA	社債券	5.1000	2,000	1,965	269,016	2048/04/26
	MEIJI YASUDA LIF	社債券	5.2000	8,500	8,382	1,147,111	2045/10/20
	JT INTL FIN SERVICES BV	社債券	3.3000	4,000	2,585	353,840	2051/09/14
	SUMITOMO MITSUI	社債券	2.7500	1,000	872	119,423	2030/01/15
	MITSUBISHI UFJ FIN GRP	社債券	5.4410	2,000	2,032	278,116	2034/02/22
	MITSUB UFJ FIN	社債券	3.1950	2,000	1,802	246,588	2029/07/18
	MIZUHO FINANCIAL	社債券	3.4770	2,000	1,922	263,137	2026/04/12
	NOMURA HOLDINGS INC	社債券	6.1810	9,000	9,293	1,271,782	2033/01/18
	NOMURA HOLDINGS	社債券	3.1030	4,000	3,429	469,268	2030/01/16
	CENT JAPAN RAIL	社債券	4.2500	3,500	3,135	429,111	2045/11/24
	TAKEDA PHARM	社債券	3.0250	8,000	6,237	853,586	2040/07/09
	SUMITOMO LIFE INSUR	社債券	6.5000	4,300	4,296	587,894	2073/09/20
	SUMITOMO LIFE INSUR	社債券	3.3750	4,279	3,730	510,501	2081/04/15
	SUMITOMO LIFE	社債券	4.0000	4,000	3,772	516,215	2077/09/14
	SUMITOMO CORP	社債券	1.5500	1,000	909	124,406	2026/07/06

日系企業外貨建て債券マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
	SUMITOMO CORP	社債券	2.6000	4,000	3,884	531,563	2024/07/09
	7-ELEVEN INC	社債券	1.8000	3,000	2,401	328,658	2031/02/10
	7-ELEVEN INC	社債券	1.8000	2,000	1,601	219,105	2031/02/10
	7-ELEVEN INC	社債券	2.8000	2,146	1,396	191,054	2051/02/10
	7-ELEVEN INC	社債券	2.5000	4,444	3,043	416,468	2041/02/10
	7-ELEVEN INC	社債券	0.9500	1,000	904	123,759	2026/02/10
	MARUBENI CORP	社債券	1.5770	1,000	899	123,019	2026/09/17
	MARUBENI CORP	社債券	1.3190	2,000	1,823	249,557	2025/09/18
	DENSO CORP	社債券	1.2390	2,000	1,787	244,631	2026/09/16
	MITSUBISHI HC FIN AMER	社債券	5.6580	8,000	8,273	1,132,159	2033/02/28
	SUNTORY HOLDINGS LTD	社債券	2.2500	1,325	1,266	173,317	2024/10/16
	FUKOKU MUTUAL	社債券	5.0000	7,505	7,324	1,002,336	— (※)
	KANSAI EL PW CO	社債券	2.5500	2,000	1,927	263,816	2024/09/17
	PANASONIC CORP	社債券	3.1130	5,000	4,585	627,520	2029/07/19
	小 計			165,923	151,778	20,769,356	—
オーストラリア	SHIZUOKA PREFECTURE	地方債証券	1.4880	11,000	8,978	812,846	2030/09/03
	JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	特殊債券	1.4360	20,000	14,958	1,354,165	2030/10/28
	INTL FINANCE CORP	特殊債券	1.5000	4,000	2,899	262,526	2035/04/15
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券	1.3000	3,000	2,410	218,266	2031/01/27
	AIRSERVICES AUSTRALIA	特殊債券	6.0000	2,900	3,202	289,948	2032/11/15
	MUFG BANK LTD SYDNEY	社債券	4.3352	1,000	1,000	90,545	2026/02/17
	CENTRAL NIPPON EXPRESSWY	社債券	1.8730	3,800	3,654	330,834	2024/09/26
	SUMITOMO MITSUI FINL GRP	社債券	4.9108	2,500	2,495	225,956	2024/10/16
	SUMITOMO MITSUI SYD	社債券	4.3245	2,000	1,999	180,994	2026/02/20
	MITSUBISHI UFJ FIN GRP	社債券	4.9491	500	499	45,210	2024/10/01
	小 計			50,700	42,099	3,811,294	—
ユ ー ロ				千ユーロ	千ユーロ		
オ ラ ン ダ	JT INTL FIN SERVICES BV	社債券	2.8750	4,000	3,481	524,082	2083/10/07
	JT INTL FIN SERVICES BV	社債券	2.3750	5,700	5,251	790,599	2081/04/07
そ の 他	JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	特殊債券	0.1000	4,000	3,017	454,275	2031/09/03
	NTT FINANCE CORP	社債券	0.3420	2,000	1,613	242,840	2030/03/03
	NISSAN MOTOR CO	社債券	3.2010	2,000	1,802	271,378	2028/09/17
	ORIX CORP	社債券	1.9190	2,000	1,892	284,961	2026/04/20
	ORIX CORP	社債券	4.4770	4,500	4,579	689,479	2028/06/01
	SUMITOMO MITSUI FINL GRP	社債券	0.6320	3,000	2,422	364,725	2029/10/23
	MITSUBISHI UFJ FIN GRP	社債券	3.5560	2,000	1,885	283,892	2032/06/15
	MIZUHO FINANCIAL GROUP	社債券	4.0290	2,000	1,943	292,611	2032/09/05
	MIZUHO FINANCIAL GROUP	社債券	0.4020	1,000	798	120,280	2029/09/06
	MIZUHO FINANCIAL GROUP	社債券	4.4160	4,000	4,016	604,608	2033/05/20
	TAKEDA PHARMACEUTICAL	社債券	2.0000	1,000	734	110,578	2040/07/09
	TAKEDA PHARMACEUTICAL	社債券	1.3750	1,000	817	123,023	2032/07/09
	TAKEDA PHARMACEUTICAL	社債券	3.0000	2,000	1,904	286,689	2030/11/21

日系企業外貨建て債券マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
	TAKEDA PHARMACEUTICAL	社債券	1.0000	2,000	1,713	257,949	2029/07/09
	ASAHI GROUP HOLDINGS LTD	社債券	1.1510	2,000	1,886	283,970	2025/09/19
	ASAHI GROUP HOLDINGS LTD	社債券	0.5410	2,000	1,698	255,772	2028/10/23
	MITSUBISHI HC CAP UK PLC	社債券	0.2500	2,500	2,351	353,950	2025/02/03
	MITSUBISHI HC CAP UK PLC	社債券	0.0000	1,500	1,414	212,892	2024/10/29
	EAST JAPAN RAILWAY CO	社債券	1.1040	1,000	682	102,726	2039/09/15
	EAST JAPAN RAILWAY CO	社債券	3.2450	2,000	1,966	296,092	2030/09/08
	EAST JAPAN RAILWAY CO	社債券	4.1100	11,500	11,549	1,738,804	2043/02/22
	小 計			64,700	59,423	8,946,186	—
	合 計			—	—	33,526,836	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※償還年月日欄に(※)の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

(2)先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		期 末	
		買 建 額	売 建 額
外国	EURO-BUND FUTURE	百万円 —	百万円 816

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■ 投資信託財産の構成

(2023年5月1日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 33,526,836	% 95.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,750,526	5.0
投 資 信 託 財 産 総 額	35,277,362	100.0

※期末における外貨建資産(34,251,355千円)の投資信託財産総額(35,277,362千円)に対する比率は97.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=136.84円、1オーストラリア・ドル=90.53円、1ユーロ=150.55円です。

日系企業外貨建て債券マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年5月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	35,626,061,630円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,177,804,777
公 社 債 (評 価 額)	33,526,836,862
未 収 入 金	356,204,233
未 収 利 息	186,471,434
前 払 費 用	66,409,829
差 入 委 託 証 拠 金	312,334,495
(B) 負 債	897,396,007
未 払 金	897,387,212
そ の 他 未 払 費 用	8,795
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	34,728,665,623
元 本	26,093,575,900
次 期 繰 越 損 益 金	8,635,089,723
(D) 受 益 権 総 口 数	26,093,575,900口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	13,309円

※当期における期首元本額9,618,753,208円、期中追加設定元本額16,842,354,002円、期中一部解約元本額367,531,310円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

日系企業海外債券オープン (為替ヘッジあり)	18,281,215,313円
日系企業海外債券オープン (為替ヘッジなし)	3,297,732,643円
SMAM・日系企業海外債券オープン (為替ヘッジあり) <適格機関投資家限定>	4,514,627,944円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年11月1日 至2023年5月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	380,568,678円
受 取 利 息	378,826,698
そ の 他 収 益 金	1,839,461
支 払 利 息	△ 97,481
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	651,635,438
売 買 損 益	1,544,317,548
売 買 損 益	△ 892,682,110
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 111,581,772
取 引 損 益	38,140,168
取 引 損 益	△ 149,721,940
(D) そ の 他 費 用 等	△ 1,127,985
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	919,494,359
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	3,240,556,056
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 112,269,690
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,587,308,998
(I) 合 計 (E + F + G + H)	8,635,089,723
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	8,635,089,723

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。